

平成13年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年2月20日

## アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 古田 俊 男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成14年2月20日

中間配当制度の有無 : 有

定時株主総会開催日 平成14年3月28日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元1,000株)

1.平成13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年12月期	1,121,920	6.4	78,371	11.1	62,735	524.5
平成12年12月期	1,054,649	0.2	70,525	1.6	10,046	84.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年12月期	7,259	-	14 39	13 70	1.9	5.5	5.6
平成12年12月期	9,658	-	19 39		2.6	0.9	1.0

(注) 1.期中平均株式数 平成13年12月期 504,314,503株  
平成12年12月期 497,990,878株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成13年12月期	13 00	6 00	7 00	6,624	91.3	1.7
平成12年12月期	12 00	6 00	6 00	5,974	-	1.6

(注)平成13年12月期末配当金にはビール・発泡酒国内売上NO.1感謝記念配当金1円を含んでおります。

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年12月期	1,148,219	388,320	33.8	756 84
平成12年12月期	1,134,120	362,368	32.0	727 66

(注) 期末発行済株式数 平成13年12月期 513,081,389株

平成12年12月期 497,992,540株

期末自己株式数 平成13年12月期 503,615株

平成12年12月期 108,636株

2.平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	513,000	15,000	2,500	6 50		
通 期	1,158,000	72,000	21,000		6 50	13 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)40円93銭

比較貸借対照表  
(平成13年12月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期		平成12年12月期		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	337,893	29.4	441,652	38.9	103,758
現金及び預金	1,921		2,665		744
受取手形	15,125		17,916		2,791
売掛金	197,049		175,574		21,474
有価証券	-		67,475		67,475
自己株式	-		10		10
商品・製品	8,674		5,262		3,411
半製品	7,700		8,126		426
原材料	20,430		22,004		1,574
貯蔵品	8,758		7,985		773
短期貸付金	59,509		112,460		52,951
前払費用	4,813		5,034		221
未収入金	14,429		15,368		938
繰延税金資産	3,300		1,147		2,152
その他	962		1,607		644
貸倒引当金	4,782		991		3,791
固定資産	810,325	70.6	692,468	61.1	117,857
有形固定資産	569,267		570,776		1,509
建物	166,196		159,220		6,975
機械及び装置	181,863		180,079		1,784
土地	133,367		136,336		2,969
建設仮勘定	9,186		17,512		8,326
その他	78,653		77,627		1,025
無形固定資産	7,953		7,629		324
投資その他の資産	233,104		114,061		119,042
投資有価証券	61,430		9,166		52,263
関係会社株式	74,045		57,239		16,806
自己株式	-		113		113
長期貸付金	45,907		4,675		41,232
繰延税金資産	26,057		15,627		10,430
その他	43,499		41,585		1,914
貸倒引当金	17,836		14,345		3,490
資産合計	1,148,219	100.0	1,134,120	100.0	14,098

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期		平成12年12月期		増減金額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]				%	
流動負債	498,713	43.4	512,307	45.1	13,594
支払手形	378		195		182
買掛金	47,983		42,763		5,220
短期借入金	70,500		76,209		5,709
1年以内償還社債	48,419		50,150		1,731
未払金	24,533		30,118		5,585
未払酒税	138,956		136,289		2,666
未払消費税等	7,864		8,811		947
未払法人税等	18,656		2,363		16,292
未払費用	43,358		36,378		6,979
預り金	78,988		69,966		9,021
コーポラルハール	19,000		59,000		40,000
その他	74		60		14
固定負債	261,185	22.8	259,444	22.9	1,741
社債	120,000		110,000		10,000
転換社債	45,448		53,869		8,421
長期借入金	41,500		44,500		3,000
長期未払金	1,800		1,800		-
長期預り金	33,607		30,536		3,071
退職給与引当金	-		18,738		18,738
退職給付引当金	18,829		-		18,829
負債合計	759,898	66.2	771,751	68.0	11,852
[資本の部]					
資本金	182,530	15.9	177,665	15.7	4,864
資本準備金	189,903	16.5	169,457	15.0	20,445
利益準備金	8,687	0.8	8,084	0.7	602
その他の剰余金	7,798	0.7	7,161	0.6	637
任意積立金	3,138		18,952		15,814
当期末処分利益	4,659		11,791		16,451
(うち当期純利益又は 当期純損失( ))	(7,259)		(9,658)		(16,918)
自己株式	598	0.1	-	-	598
資本合計	388,320	33.8	362,368	32.0	25,951
負債資本合計	1,148,219	100.0	1,134,120	100.0	14,098

## 〔貸借対照表の注記〕

(金額単位：百万円)

摘 要	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	316,666	284,522	32,144
2.自己株式	株数(株)	503,615	394,979
	金額	598	475

(注)上記「自己株式」にはストックオプション制度により取得した自己株式443,000株が含まれております。

## 3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(金額単位：百万円)

	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額(印減)
受取手形	623	1,032	408
支払手形	8	17	9

## 4. 保証債務

## (1) 銀行借入等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証債務	9,509	6,025	3,483
保証予約	1,608	10,022	8,414
経営指導念書等	35,345	42,815	7,470

## (2) デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証予約	契約額等	3,700	3,700
	評価損益	-	462
経営指導念書等	契約額等	28,401	6,221
	評価損益	347	568

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

## 5. 平成13年12月期中の発行済株式数の増加内訳

摘 要	平成13年12月期 増加株式数 千株	1株当たり	
		転換価格	資本組入額
		円 銭	円
第2回物上担保附転換	127	696 80	349
第8回無担保転換社債	7,591	1,165 00	583
第10回無担保転換社債	0	1,165 00	583
第11回無担保転換社債	0	1,763 00	882
転換社債計	7,720	-	-
子会社株式交換	* ) 7,871	-	50
株式交換計	7,871	-	-
合計	15,592	-	-

\* ) ニッカウヰスキー株式会社7,156千株、株式会社アサヒビールシステム715千株

## 6. 関係会社株式

関係会社株式にはアサヒエコロジー株式会社(平成14年1月10日設立)に対する株式払込金60百万円が含まれております。

# 比較損益計算書

(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期		平成12年12月期		増減金額 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	1,121,920	100.0	1,054,649	100.0	67,270
売上原価	827,175	73.7	798,887	75.7	28,287
売上総利益	294,745	26.3	255,762	24.3	38,983
販売費及び一般管理費(*)	216,373	19.3	185,236	17.6	31,136
営業利益	78,371	7.0	70,525	6.7	7,846
営業外収益	2,717	0.2	2,535	0.2	182
受取利息及び配当金	2,027		1,873		153
雑収入	690		662		28
営業外費用	18,353	1.6	63,014	6.0	44,661
支払利息	5,429		6,858		1,429
有価証券売却損	-		41,067		41,067
雑損失	12,924		15,088		2,164
経常利益	62,735	5.6	10,046	1.0	52,689
特別利益	1,824	0.2	149	0.0	1,674
固定資産売却益	908		143		765
投資有価証券売却益	699		-		699
子会社株式売却益	215		6		209
特別損失	47,133	4.2	24,996	2.4	22,137
固定資産売却除却損	6,312		4,948		1,363
投資有価証券評価損	7,644		1,242		6,402
投資有価証券売却損	2,979		-		2,979
子会社整理損失	8,985		440		8,544
子会社株式評価損	5,377		3,130		2,247
ゴルフ会員権売却損等	-		2,868		2,868
退職給与引当金繰入額	-		11,491		11,491
退職給付会計基準変更時差異	15,733		-		15,733
役員退職慰労金	99		873		774
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	17,426	1.6	14,800	1.4	32,227
法人税、住民税及び事業税	22,750	2.0	7,050	0.7	15,700
法人税等調整額	12,582	1.1	12,191	1.2	390
当期純利益又は 当期純損失( )	7,259	0.7	9,658	0.9	16,918
前期繰越利益	736		1,152		416
中間配当額	3,032		2,987		45
中間配当に伴う 利益準備金積立額	303		298		4
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	4,659		11,791		16,451

( \* ) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び及び金額は次の通りです。

(金額単位：百万円)

	平成 1 3 年 1 2 月期	平成 1 2 年 1 2 月期
販売奨励金及び手数料	6 0 , 9 9 5	5 4 , 7 7 0
広告宣伝費	4 0 , 9 1 2	3 1 , 8 0 8
運搬費	2 2 , 4 5 7	1 8 , 8 4 3
貸倒引当金繰入額	5 , 6 0 2	1 , 9 7 0
従業員給与手当	1 8 , 4 3 7	1 6 , 4 6 4
従業員賞与	6 , 4 1 0	5 , 6 7 8
退職給与引当金繰入額	-	8 9 5
退職給付費用	2 , 1 4 1	-
減価償却費	5 , 9 8 9	5 , 9 7 4
その他	5 3 , 4 2 6	4 8 , 8 3 1
	2 1 6 , 3 7 3	1 8 5 , 2 3 6

## 利益処分計算書（案）

（金額単位：百万円）

摘 要	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	4,659	11,791	16,451
別途積立金取崩額	-	15,576	15,576
固定資産圧縮積立金取崩額	186	237	50
計	4,846	4,022	823
この処分は次の通りであります。			
利益準備金	-	299	299
配当金	3,591	2,987	604
取締役賞与金	47	-	47
監査役賞与金	9	-	9
次期繰越利益	1,197	736	461

### 1株当たり配当金

	平成13年12月期			平成12年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	13 00	6 00	7 00	12 00	6 00	6 00
普通配当	12 00	6 00	6 00	12 00	6 00	6 00
記念配当	1 00	-	1 00	-	-	-

## 部 門 別 売 上 高

（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（金額単位：百万円）

区 分	平成13年12月期	平成12年12月期	増減率
	金 額	金 額	(印減)
ビール	932,234	1,041,122	10.5%
発泡酒	142,543	-	-
ウイスキー・ブランデー	21,346	-	-
その他の酒類	15,575	4,792	225.0
ワイン	8,454	6,949	21.6
不動産	1,766	1,785	1.0
合 計	1,121,920	1,054,649	6.4

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品……………総平均法に基づく原価法
- (2) 販売用不動産……………個別法に基づく原価法
- (3) 原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法 (\*\*\*)

(1) 有形固定資産

生産設備……………定額法

上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。

物流設備ほか（平成10年4月1日以降取得の建物\*）……………定額法

上記以外の物流設備ほか……………定率法

(\* ) ただし、建物附属設備は除く。

(2) 無形固定資産 ……………定額法 (\*\*)

(\*\*) ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(\*\*\*) 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法 ……………繰延資産については、支出時に全額費用としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（15,733百万円）については、当会計期間に一括償却しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理

消費税等は税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。



## [ 追加情報 ]

### 1. 退職給付会計

当会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 14,582 百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は 1,151 百万円多く、税引前当期純利益は 14,582 百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当会計期間から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 141 百万円、経常利益及び税引前当期純利益は 191 百万円それぞれ多く計上されております。

当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	43,458 百万円
時価	39,685 百万円
評価差額金(損)相当額	2,194 百万円
繰延税金資産相当額	1,577 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 67,475 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

### 4. 自己株式

流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成13年12月期				平成12年12月期			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合 計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合 計
取得価額 相当額	45,914	39,036	86	85,036	45,914	37,004	77	82,996
減価償却 累計額相当額	24,924	19,981	40	44,946	20,608	18,112	39	38,760
期末残高 相当額	20,990	19,054	45	40,090	25,306	18,892	37	44,236

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

		平成13年12月期	平成12年12月期
1	年内	10,762	10,735
1	年超	31,689	36,315
合 計		42,452	47,051

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成13年12月期	平成12年12月期
支払リース料	13,288	12,916
減価償却費相当額	10,803	10,427
支払利息相当額	2,026	2,373

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

		平成13年12月期	平成12年12月期
1	年内	10	9
1	年超	14	16
合 計		25	25

[ 有価証券関係 ]

有 価 証 券

子会社株式で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,104	16,146	9,041
合 計	7,104	16,146	9,041

[ 税効果会計関係 ]

平成13年12月期		平成12年12月期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,082	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,857
賞与引当金損金算入限度超過額	250	賞与引当金損金算入限度超過額	138
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,698	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,250
未払事業税否認	1,677	未払事業税否認	212
子会社株式評価損否認	2,249	子会社株式評価損否認	2,618
固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産見積撤去費用否認	752
減価償却費損金算入限度超過額	2,035	減価償却費損金算入限度超過額	1,141
投資有価証券評価損否認	2,861	投資有価証券評価損否認	519
その他	<u>3,324</u>	その他	<u>2,542</u>
	32,932	繰延税金資産合計	<u>19,031</u>
評価性引当額	<u>1,452</u>		
繰延税金資産合計	<u>31,479</u>		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	<u>2,121</u>	固定資産圧縮積立金	<u>2,256</u>
繰延税金負債合計	<u>2,121</u>	繰延税金負債合計	<u>2,256</u>
繰延税金資産の純額	<u>29,358</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,775</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳	(%)
法定実効税率	41.8	法定実効税率	41.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9
子会社株式評価損	8.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	その他	<u>0.3</u>
その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3</u>		

[ 別紙 ]

役員人事について

平成14年2月20日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 来る3月28日開催の定時株主総会において、次の通り選任予定  
＜新任取締役候補者＞  
岡田正昭（現 執行役員 広報・財務・会計・秘書・総務担当）  
野中ともよ（現 経営アドバイザー）  
＜注＞・取締役就任予定の岡田正昭氏は同日付けの取締役会で常務取締役に昇任予定。  
＜新任監査役候補者＞  
佐藤明（現 顧問 国際事業本部関与）
2. 3月28日開催の取締役会において、次の通り執行役員を選任予定  
執行役員 三谷昌（現 理事 東京工場長）  
執行役員 名倉伸郎（現 理事 原材料部長）  
執行役員 石井敏史（現 理事 近畿圏本部副本部長 兼 大阪支社長）  
＜注＞・執行役員に就任する三谷昌氏は、西宮統括工場長に就任予定。  
・執行役員に就任する名倉伸郎氏は、監査部長に就任予定。  
また、名倉氏の後任の原材料部長は、川村光氏（執行役員 生産事業本部副本部長 兼 生産企画部長）が兼任予定。  
・執行役員に就任する石井敏史氏は、引き続き、近畿圏本部副本部長 兼 大阪支社長を継続予定。
3. 3月28日開催の定時株主総会において、次の通り退任予定  
＜監査役退任予定者＞  
増井健一郎（現 常勤監査役）  
＜注＞・常勤監査役を退任する増井健一郎氏は、非常勤顧問に就任予定。
4. 3月28日開催の取締役会において、次の執行役員が退任予定  
岡田正昭（現 執行役員 広報・財務・会計・秘書・総務担当）  
吉野昌邦（現 執行役員 酒類事業本部副本部長 北海道支社駐在）  
吉岡徳太郎（現 執行役員 西宮統括工場長）  
＜注＞・執行役員を退任する岡田正昭氏は、常務取締役に就任予定。  
・執行役員を退任する吉野昌邦氏は、ニッカウヰスキー株式会社非常勤顧問に就任予定。  
・執行役員を退任する吉岡徳太郎氏は、アサヒビールモルト株式会社代表取締役社長に就任予定。
5. 3月28日開催の取締役会において、次の取締役が昇任予定  
専務取締役 小倉貞男（現 常務取締役）  
常務取締役 大原清明（現 取締役）
6. 3月28日開催の取締役会において、次の執行役員が昇任予定  
専務執行役員 藤田博（現 常務執行役員 酒類事業本部副本部長 兼 首都圏本部長）

専務執行役員 荻田 伍 (現 常務執行役員 関信越地区本部長)  
常務執行役員 秋元 延介 (現 執行役員 近畿圏本部副本部長)  
常務執行役員 後藤 義弘 (現 執行役員 監査部長)  
常務執行役員 藏口 勝 (現 執行役員 営業推進本部長)  
常務執行役員 高橋 正哲 (現 執行役員 酒類事業本部長)

- <注>・専務執行役員に昇任する藤田博氏は、引き続き、酒類事業本部副本部長 兼 首都圏本部長を継続予定。  
・専務執行役員に昇任する荻田伍氏は、引き続き、関信越地区本部長を継続予定。  
・常務執行役員に昇任する秋元延介氏は、引き続き、近畿圏本部副本部長を継続予定。  
・常務執行役員に昇任する後藤義弘氏は、財務・会計・秘書・総務担当役員に就任予定。  
・常務執行役員に昇任する藏口勝氏は、引き続き、営業推進本部長を継続予定。  
・常務執行役員に昇任する高橋正哲氏は、引き続き、酒類事業本部長を継続予定。

7. 3月28日開催の取締役会において、次の執行役員の担当を変更予定

執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進・広報担当 兼 事業計画推進部長  
小路 明善 (現 執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進担当 兼 事業計画推進部長)

以上

取締役候補者（新任）

平成14年2月20日

岡田 正昭（オカダ マサアキ）

生年月日	昭和20年10月26日
昭和43年 4月	当社入社
平成 7年 9月	西東京支社長
平成 9年 3月	理事 西東京支社長
平成 9年 9月	理事 営業部長
平成11年 3月	取締役 営業部長
平成11年 9月	取締役 営業本部副本部長
平成12年 3月	ニッカウヰスキー株式会社常務取締役
平成13年 3月	執行役員
平成13年 4月	執行役員 酒類事業本部副本部長
平成13年 9月	執行役員 広報・財務・会計・秘書・総務担当 (現在に至る)

野中 ともよ（ノナカ トモヨ）

生年月日	昭和29年 6月18日
昭和53年 5月	フリージャーナリスト (現在に至る)
昭和62年 4月	中央女子大学客員教授 (現在に至る)
平成 6年 9月	財団法人東京国際交流財団理事 (現在に至る)
平成 7年 1月	財務省財政制度審議会委員 (現在に至る)
平成10年 3月	財団法人日本体育協会理事 (現在に至る)
平成11年 5月	文部科学省中央大学審議会委員 (現在に至る)
平成13年 4月	日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社理事長 (現在に至る)
平成13年10月	当社 経営アドバイザー (現在に至る)

監査役候補者（新任）

平成14年2月20日

佐藤 明（サトウ アカシ）

生年月日	昭和16年 3月13日
昭和38年 4月	当社入社
平成 8年 3月	取締役 システム企画部長
平成10年 3月	常務取締役 システム企画部長
平成10年 9月	常務取締役 全社マネジメント本部副本部長
平成11年 9月	常務取締役 総合品質本部長
平成12年 1月	常務取締役 中国代表部顧問
平成12年 2月	専務取締役 中国代表部顧問
平成12年 3月	顧問 中国代表部顧問
平成12年 7月	顧問 朝日ビール（上海）産品サービス有限公司総経理
平成13年 9月	顧問 国際事業本部関与 （現在に至る）